

9 高等教育の現代的変容と多面的展開—高等教育財政の課題と方向性に関する調査研究—  
研究代表者 塚原 修一（高等教育研究部 部長）

① 研究の趣旨，ねらい

知識基盤社会をむかえて、知識の創造、整理、継承、普及などにかかわる組織として、大学など高等教育機関への関心が世界的に高まっている。先進諸国のなかには、高等教育の拡張を政策的に推進し、進学率の向上や優秀な留学生の確保をはかる国も少なくない。高等教育の中核である大学の歴史をひもとけば、大学は、高度専門職業人や社会の指導者を養成する小規模な組織から出発し、学術の府としての性格をそなえつつ、今日まで拡大をつづけてきた。一般に、高等教育の効果には、生涯所得の上昇のような形で教育を受けた個人に帰属する部分と、それをこえて、さまざまな形で社会に貢献する部分がある。そのため、設置主体からみれば国公立と私立が混在する国がめずらしくなく、費用負担からいえば政府が負担するものと授業料に依存するものがある。

以上のような動向をふまえて、本研究では日本の高等教育財政について理念と現実の両面から調査研究を行い、諸外国の政策と比較しつつ、その課題と方向性を明らかにすることを目的とした。政府支出の規模とともに、配分方式や政策との関連づけにも注目した。調査研究の対象は国立大学法人の運営にかかわる経費を中心とするが、私学や研究費も視野に入れることとした。すなわち、(1)教育経費、費用負担、資金配分システムなどに関する先行研究の検討と資料の収集分析、(2)有識者等による講演ないしそうした方々に対する訪問調査による理念的な考察の促進、(3)高等教育を対象とした国際比較、(4)研究費の配分とその影響、(5)高等教育における実績評価と予算配分などをとりあげた。国際比較は経済協力開発機構（OECD）によるものを取りあげ、その高等教育組織経営プログラム（Programme on Institutional Management in Higher Education; IMHE）に高等教育研究部が機関加盟して情報を収集した。

② 研究成果の概要

○ 高等教育財政研究の課題と方法

高等教育財政研究の課題を整理した。その内容は、経費論（支出論）、財源論（負担論）、供給形態論に大きく分けられる。支出論の課題には、高等教育費の水準（国民経済の規模とくらべて小さいかどうか）、政府支出の配分（直接補助か間接補助か、学校段階および費目間の配分）、学生援助費（奨学金の範囲と選考の基準）、研究費の補助などがある。負担論の課題には、経費負担の基準（公私の分担）、学納金と家計負担（水準と格差、租税の減免）などがある。供給形態論の課題には、公共部門と民間部門（政府支出の配分方式、学納金の格差、国と地方の関係）、私学政策（助成方策と公共介入、私学経営の効率性）、大学

立地と教育形態などがある。

#### ○高等教育財政の国際的潮流：研究費配分による大学行動の変化

研究費配分による大学行動の変化を検討した。研究費の「選択と集中」をもとめる議論は日本にもある。大学の研究活動を対象とする研究として、1960年代には科学知識の公共性と科学研究への公的支援の正当性が指摘された。しかし、1990年代にはナショナル・イノベーション・システムの一環として大学が注目され、大学の市場的な行動モデルが議論された。これに対して、研究の力量を公共財として形成する試みの代表例がスコットランドのリサーチ・プーリングである。これは、イングランドの3大学（オックスフォード、ケンブリッジ、インペリアル）に研究資金が集中していることに対抗して、スコットランドにおいて国際級の研究を創出しようとする大学間協力である。

#### ○大学進学 of 経済的効果

大学進学 of 経済的効果として収益率をとりあげ、1975年から2004年までのデータを用いて分析した。収益率は近年（男子は1990年代後半から、女子は90年代初めから）急速に上昇していた。これらの変化は、若年層（20-34歳）と中年層（35-44歳）における大卒・高卒賃金比率の上昇などの影響を強く受けたものと考えられる。偏差値が50前後の大学を事例として卒業生の就職先を調査した結果によれば、私的収益率（男子は6%程度、女子は10%程度）は市場利子率よりも十分に高く、社会的収益率も十分に大きいと想定されたことから、進学は経済的に合理的である。近年、大学進学 of 費用が増加する傾向にあるが、そのことが大学進学を抑制することが懸念される。奨学金の拡大、地方地域における進学機会の確保などの対策が求められる。進学 of 経済的効果について、データにもとづいた情報提供を高校生に行うことも重要である。

#### ○私学助成が果たす役割

私学助成（経常費に対する補助金）の効果について、1972年度から2006年度までのデータを用いて検証した。73年度と74年度をのぞいて、学生あたり学納金はこの間に実質的に上昇しつづけた。したがって、補助金が家計負担の軽減に十分な役割を果たしたとはいえず、教育条件の改善（教員人件費の上昇を含む）か経営状況の改善にあてられたといえる。教育条件（学生あたり教員数）の改善に対する寄与を要因分解によって検討すると、78年度までは補助金の寄与が大きく、それ以降は学納金の寄与が大きかったが、93年度以降は学納金の上昇が抑えられるなかで補助金が一定の貢献をしていた。

#### ○米国の州政府による大学評価と資金配分

業績評価にもとづく資金配分の事例として、米国の州立大学に対する州の交付金を調査した。米国では、アクレディテーションによって大学の適格性が評価されている。これを前提として、1980年代には各州で高等教育のアカウントビリティに関する議論がなされ、州政府による州立大学の業績評価が行われるようになった。90年代には業績評価を資金配分と連動させる州が増加したが、

各州に広く受け入れられたとはかぎらず、導入された制度が数年後に廃止される事例もあった。近年は、業績評価を資金配分と連動させず、評価結果の公表のみを通じてアカウンタビリティを確保する州も増加している。

③ 中期目標との関連性

- 活動目標1「高等教育政策の中長期的展開を展望しつつ、その企画・立案に  
するための理論的・実証的な調査研究を推進する」に対応する。
- 重点的に取り組むべき課題の第1「高等教育の現代的変容と多面的展開」に  
対応し、その一部として、18-19年度に「高等教育財政の課題と方向性に関す  
る調査研究」に取り組んだ。

④ 本研究に盛り込まれている主なデータ項目

- OECDの“Education at a Glance”に収録されている高等教育支出の国際比較  
データ。
- 国内の年齢別・性別・学歴別の賃金の時系列データ。
- 私学助成金の時系列データ。
- 米国の州立大学に対する州の交付金のデータ。

⑤ 今後の研究予定

- 高等教育財政については、20年度以降の研究においても取り上げる。

⑥ キーワード

- (1) 高等教育                      (2) 財政                              (3) 負担区分
- (4) 私学助成                      (5) 収益率                              (6) 供給形態
- (7) 成果主義資金配分 (8) 競争的研究費配分

⑦ 本研究の研究報告書

- 『高等教育の現代的変容と多面的展開——高等教育財政の課題と方向性に関  
する調査研究——』

⑧ 関連する先行研究や参考となる研究等

- OECD “Education at a Glance” 各年版
- 合田隆史 2006『データで見る大学財政の基礎知識 平成18年度版』ジアー  
ス教育新社
- 市川昭午 2000『高等教育の変貌と財政』玉川大学出版部
- 国立大学財務・経営センター 2007『国立大学法人化後の財務・経営に関す  
る研究』